

株主の
皆さまへ

第160期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



住友大阪セメント株式会社

証券コード: 5232

● 株主・投資家の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第160期上半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

取締役社長 諸橋 央典

● 第160期上半期の経済情勢

当上半期におけるわが国経済は、ウクライナ情勢や為替の動向による物価上昇等の影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことに加え、政府の経済対策等の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等により、民間設備投資が増加したことなどから、民需が増加したものの、予算執行率の低下や災害復旧工事の減少の影響等により、官公需が減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を0.5%下回る18,598千トンと

なりました。一方、輸出は、前年同期を15.7%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を4.1%下回る23,399千トンとなりました。

● 第160期上半期の業績

このような情勢の中で、当社グループは、当期を最終年度とする「2020－22年度 中期経営計画」に基づき、事業戦略として、セメント関連事業(セメント・鉱產品・建材)においては、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・「関連事業の拡大」、高機能品事業(光電子・新材料)においては、「既存主力商品の競争優位性の確保と新製品の開発」に係る諸施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強化」・「CO₂排出削減への取り組み」を実行してまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は、セメント事業、新材料事業等で増収となったことから、95,673百万円と前年同期に比べ6,579百万円の増収となりました。しかしながら、損益は、セメント事業等で減益となったことから、5,490百万円の経常損失となり、前年同期に比べ12,470百万円悪化し、また、投資有価証券売却益を計上したものの、2,910百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となり、前年同期に比べ8,953百万円の悪化となりました。

利益配分に関して、当社は、安定的・継続的な配当を、事業環境、今後の見通し、前期配当等を総合的に判断して決定していく方針であります。当期の中間配当につきましては、1株につき60円とさせていただきました。

● 第160期通期の見通し

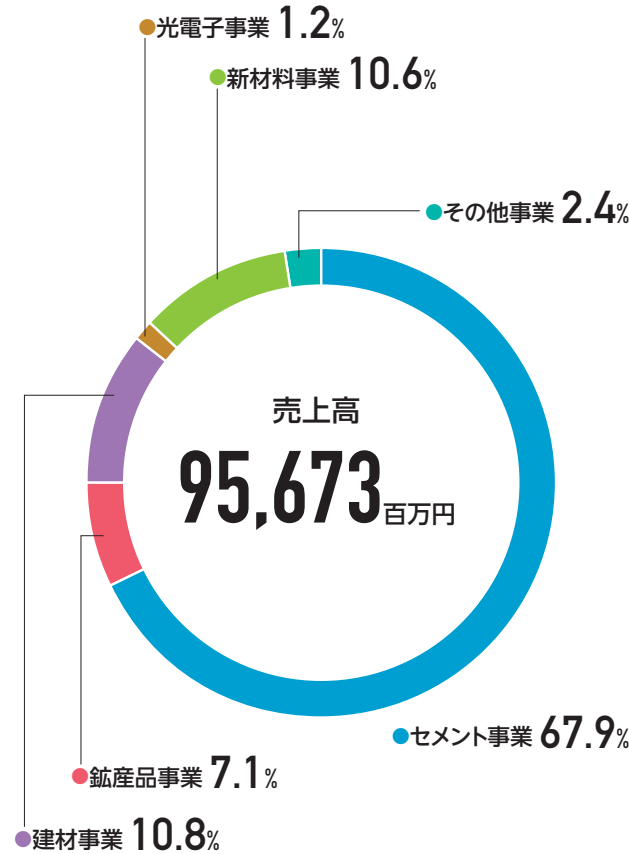
今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済社会活動の両立が進む中、政府の経済対策等の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが存在しており、引き続き予断を許さない状況にあります。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等の民間設備投資が増加することなどにより、民需は、増加することが見込まれるものの、官公需は、予算執行率が引き続き低水準で推移すると見込まれることなどから、セメント国内需要は、ほぼ横這いで推移するものと思われます。

当社グループは、「2020－22年度 中期経営計画」において、セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなることを将来目指すべき方向性として、各種施策を実行してまいりました。しかしながら、想定以上の事業環境の変化により、最終年度である当期において、計画未達の見通しであることから、当期を次期中期経営計画に繋ぐための期間と位置づけ、態勢の立て直しに注力しております。セメント関連事業においては、コストアップに対応したセメント販売価格の値上げおよび石炭の安定調達に努めており、高機能品事業においては、半導体製造装置向け電子材料の需要拡大への対応に取り組んでおります。引き続き、上記施策および取り組みを通じて、当社グループの安定的成長と社会的課題の解決への貢献を図ってまいります。

● 事業別概況

売上高構成比



(注) 電池材料事業を2022年5月1日付で住友金属鉛山株式会社に譲渡したことに伴い、当期よりセグメントの変更を行いました。そのため、その他事業につきまして、前期の数値を変更後の区分に組み替えております。



● 第2四半期売上高
65,008 百万円
前年同期比
3,588 百万円 (5.8%) 増

● 第2四半期営業利益
△ **11,399** 百万円
前年同期比
12,270 百万円 減

セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熱、低熱)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル

販売数量が前年同期を下回ったものの、コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したことなどから、売上高は、65,008百万円と前年同期に比べ3,588百万円の増収となったものの、石炭価格の高騰等により、損益は、11,399百万円の営業損失と前年同期に比べ12,270百万円の悪化となりました。



● 第2四半期売上高
6,796 百万円
前年同期比
812 百万円 (13.6%) 増

● 第2四半期営業利益
1,264 百万円
前年同期比
171 百万円 (15.7%) 増

鉛製品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

海外および国内鉄鋼向け石灰石が増収となったことなどから、売上高は、6,796百万円と前年同期に比べ812百万円の増収となり、営業利益は、1,264百万円と前年同期に比べ171百万円の増益となりました。



● 第2四半期売上高
10,343 百万円
前年同期比
318 百万円 (3.2%) 増

● 第2四半期営業利益
695 百万円
前年同期比
127 百万円 (15.4%) 減

建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、10,343百万円と前年同期に比べ318百万円の増収となったものの、地盤改良工事が減少したことおよび原材料費等のコストが増加したことなどから、営業利益は、695百万円と前年同期に比べ127百万円の減益となりました。



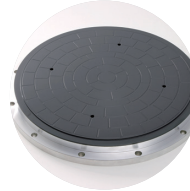
● 第2四半期売上高
1,138 百万円
前年同期比
634 百万円 (35.8%) 減

● 第2四半期営業利益
△ **149** 百万円
前年同期比
197 百万円 減

光電子事業

光通信部品、光計測機器

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、1,138百万円と前年同期に比べ634百万円の減収となり、損益は、149百万円の営業損失と前年同期に比べ197百万円の悪化となりました。



● 第2四半期売上高
10,160 百万円
前年同期比
3,366 百万円 (49.5%) 増

● 第2四半期営業利益
2,684 百万円
前年同期比
1,323 百万円 (97.3%) 増

新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

半導体製造装置向け電子材料および化粧品材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、10,160百万円と前年同期に比べ3,366百万円の増収となり、営業利益は、2,684百万円と前年同期に比べ1,323百万円の増益となりました。



● 第2四半期売上高
2,225 百万円
前年同期比
871 百万円 (28.1%) 減

● 第2四半期営業利益
871 百万円
前年同期比
65 百万円 (7.0%) 減

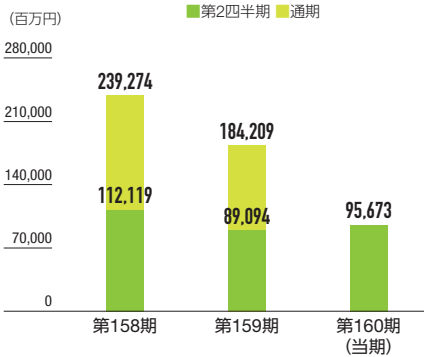
その他事業

不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

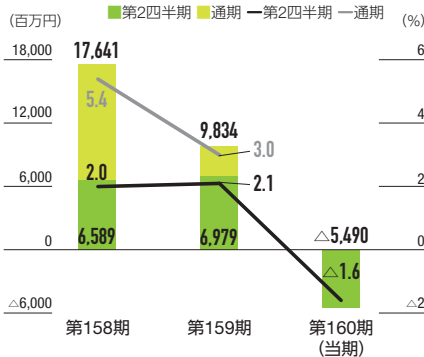
電池材料事業を譲渡したに加え、ソフトウェアの販売が減少したことなどから、売上高は、2,225百万円と前年同期に比べ871百万円の減収となり、営業利益は、871百万円と前年同期に比べ65百万円の減益となりました。

● 業績ハイライト(連結)

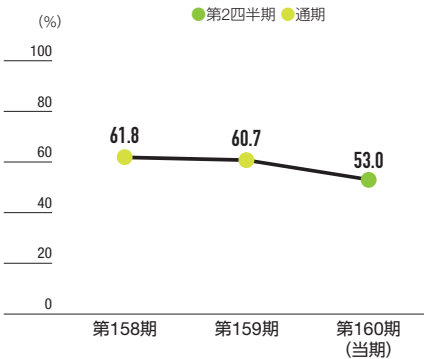
売上高



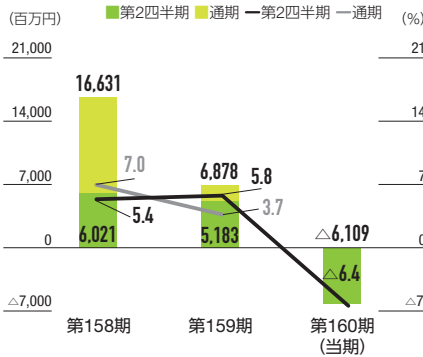
経常利益／ROA



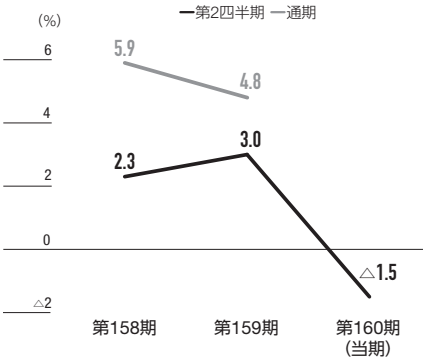
自己資本比率



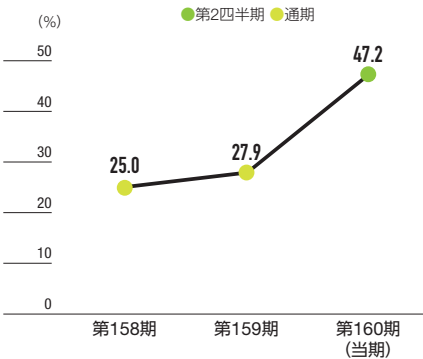
営業利益と営業利益率



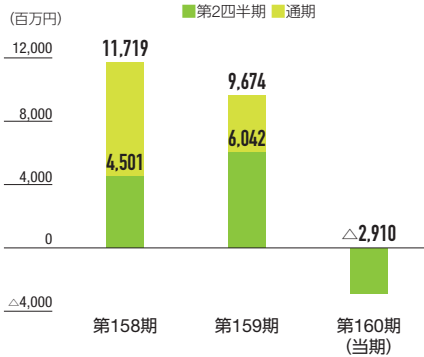
ROE



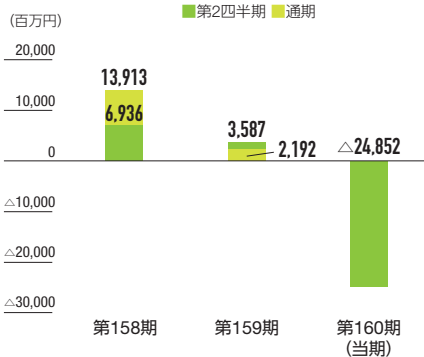
DEレシオ



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



フリーキャッシュ・フロー



IRサイトのご紹介

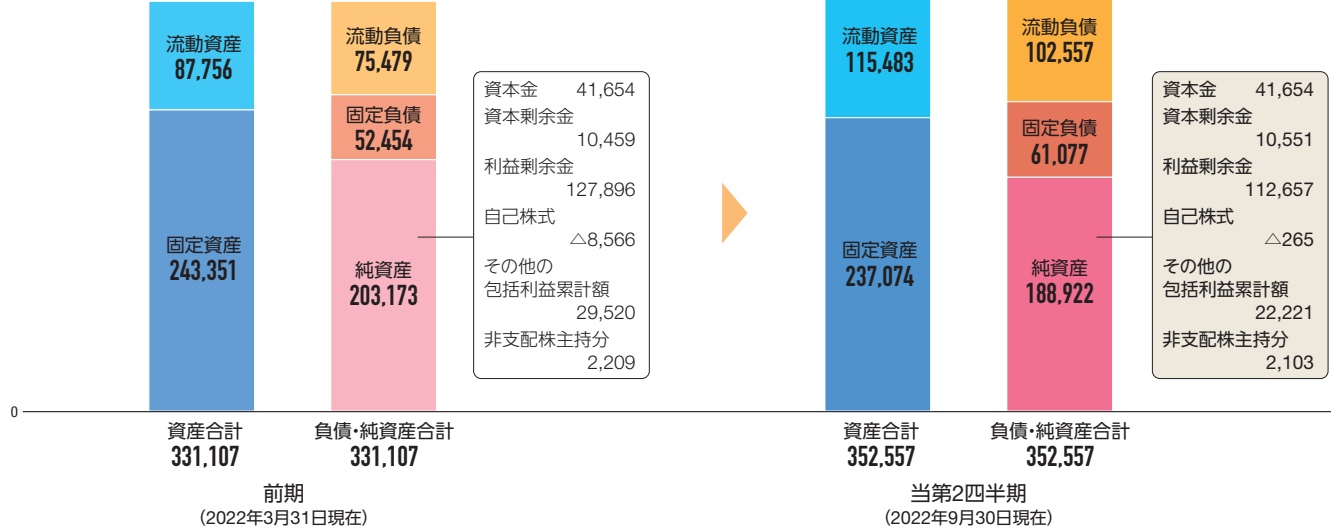
▶ より詳細な財務情報については当社ホームページ「IR資料室」ページをご参照ください。

<https://www.soc.co.jp/ir/document/>

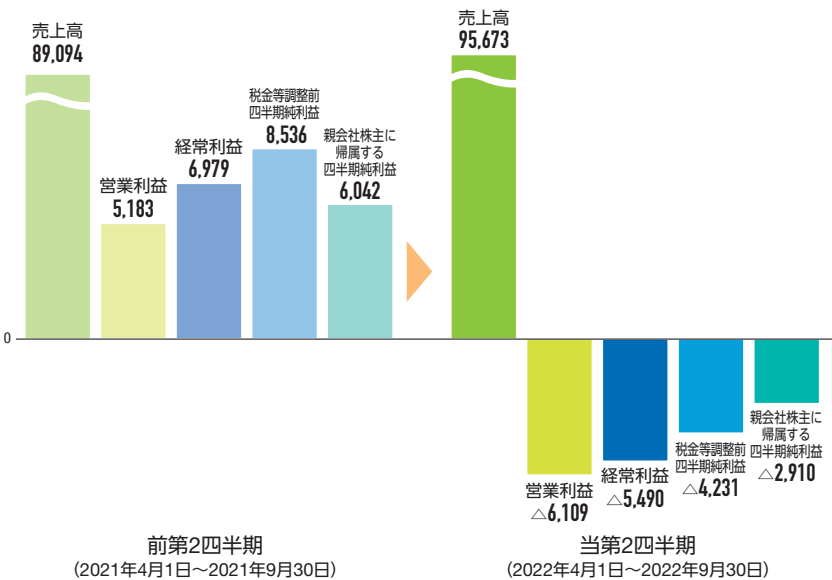
(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第159期の期首から適用しております。

● 連結財務諸表

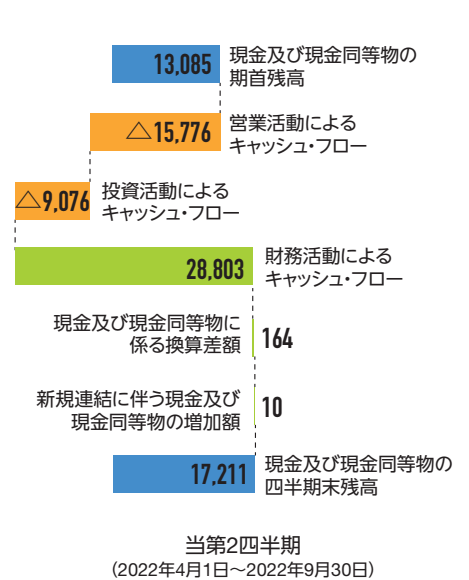
連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



連結損益計算書の概要(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)



健康経営への取り組みについて ～すべての社員がノビノビ・イキイキと元気よく～

当社グループでは、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材を育成し、活力のある会社づくりを経営課題の一つであると認識し、社員一人ひとりが長きにわたり安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。2021年10月には、社員とその家族の健康を保持増進するため、「住友大阪セメントグループ健康宣言」を制定しました。

住友大阪セメントグループ健康宣言

住友大阪セメントグループは、すべての社員がノビノビ・イキイキと心身ともに健康で、
元気よく働くことができる、活気あふれる会社を目指します。

♥健康経営優良法人2022(大規模法人部門) 認定

経済産業省と日本健康会議が推進する健康経営優良法人認定制度において、優良な健康経営を実施している会社として「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を取得しています。



♥2022年度の取り組み内容

1 女性の健康課題への取り組み

女性社員や子供のいる社員、女性社員を部下に持つ管理職などが、チャットや通話を利用して気軽に相談できる産婦人科・小児科オンライン相談窓口を設置し、専門医師との直接対話と質疑応答ができる集団セミナーを開催しました。

2 禁煙対策

毎月22日を「禁煙の日」と設定し、生活習慣病につながる喫煙率低下を目的とした継続的な啓蒙活動を実施しています。

3 食生活習慣の改善

欠食防止や、栄養バランスを意識した食生活習慣への意識変容を促進する置き型社食を導入しました。

4 運動習慣定着・コミュニケーション活性化

スマホアプリを用いたオンラインによる団体戦型ウォーキングイベントへ参加しました。



女性の健康課題に関するセミナー

本社を汐留に移転

当社は、社内コミュニケーションの一層の促進、IT化・DX*の推進による更なる業務効率化およびコスト削減を図ることを目的として、2022年11月28日に本社を東京都千代田区から港区に移転しました。移転にあたっては、本社移転プロジェクトを立ち上げ、若手を中心とした社員各層からのアイデアを取り入れ、部門も越えたより活発なコミュニケーションができるようなレイアウトとなっています。

*DX: デジタルトランスフォーメーション



TCFDに基づく情報開示



当社は2021年7月に、金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言に賛同し、シナリオ分析により抽出したリスクと機会における財務的インパクトについて開示しました。

シナリオ分析により抽出したリスクと機会における財務的インパクト

リスク	●2050年“カーボンニュートラル”ビジョン 「SO-CN2050」における 2030年の削減目標に向けた設備投資	2030年までに300億円 2020年～2022年 113億円 2023年～2025年 110億円 2026年～2028年 40億円 2029年～2030年 40億円
	●石炭使用量減少によるコスト減 廃プラスチック受入増量等による設備投資の進捗に伴い効果が発現し、 2026年以降20万t/年の使用量が減少。 石炭価格200\$/tと仮定した場合の影響額	2026年度以降40億円/年 (2020年～2030年累計250億円の効果)
機会	●石炭使用量減少等に伴う代替原料・熱エネルギー増加による リサイクル収入増 将来、調達が難しくなることを考慮した 単価で計算した場合の影響額	2026年度以降10億円/年 (2020年～2030年累計80億円の効果)

設備投資額と効果

(単位: 億円)

年度	2020-2022	2023-2025	2026-2028	2029-2030	合計
環境投資	113	110	40	40	300
減価償却費	▲21	▲90	▲80	▲40	▲230
石炭調達コスト削減	+3	+50	+120	+80	+250
リサイクル収入増	+1	+30	+30	+20	+80
投資効果	▲17	▲10	+70	+60	+100



TCFDに基づく当社の情報開示の詳細につきましては、当社HPIに掲載しています。

▶ <https://www.soc.co.jp/csr/csr08/environment02/>

大阪・関西万博への参加

いっしょに、いこう！
大阪・関西万博／



当社は、2025年4月13日から10月13日まで大阪夢洲で開催される「2025年日本国際博覧会」(大阪・関西万博)において、住友グループの一員として、「住友館」に参加します。住友館では、未来をつくる子供たちとすべての人に、リアルとデジタルを駆使した、ここにしかない森での体験を提供します。

大阪・関西万博への出展は、住友発祥の地である大阪・関西の更なる発展にも貢献できるものと考えています。今回のパビリオン出展を通じて、約400年に及ぶ住友の歴史の中で培ってきた英知や技術、人材を集結させ、より豊かな未来を創り出していきたいと願っています。



民間パビリオン出展者発表会資料
(提供: 住友EXPO2025推進委員会)

● 会社概要／株式の状況 (2022年9月30日現在)

会社概要

商号 住友大阪セメント株式会社
Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

設立年月日 1907年11月29日

資本金 416億円

従業員数 1,263名(連結2,932名)

主な事業所

国内拠点

札幌支店

ハルセメント株式会社

東北支店

栃木工場

北陸支店

岐阜工場

赤穂工場

広島支店

山口事業所

福岡支店

小倉事業所

高知工場

本社
東京支店

新規技術研究所
セメント・コンクリート研究所

名古屋支店

大阪支店

四国支店

◆ 本社 ● 支店 ● セメント工場
● 石灰石事業所 ● 研究所 ● 海外拠点

海外拠点

東莞住創光電子技術有限公司
(中国広東省)

住龍納米技術材料(深圳)有限公司
(中国広東省)

SOC AMERICA INC.
(米国ニュージャージー州)

上海事務所
(中国上海市)

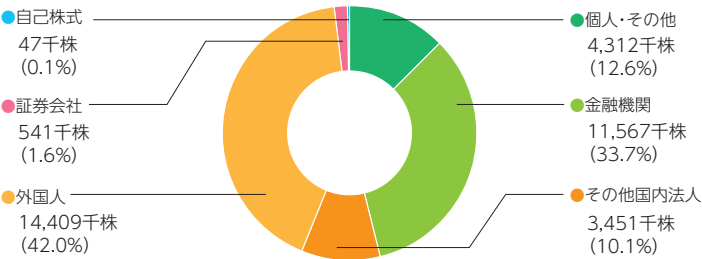
SOC OCEANIA PTY. LTD.
(豪州ニューサウスウェールズ州)

役員および執行役員

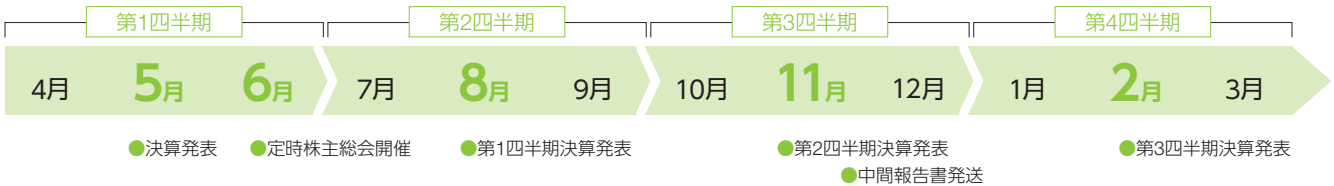
取締役会長	関根福一	常務執行役員	小野昭彦
※ 取締役社長	諸橋央典	執行役員	小堀規行
※ 取締役専務執行役員	大西利彦	執行役員	起塚岳哉
※ 取締役専務執行役員	土井良治	執行役員	福嶋達雄
取締役専務執行役員	小西幹郎	執行役員	柳町ともみ
取締役常務執行役員	関本正毅	執行役員	細田啓介
取締役	牧野光子	執行役員	橋本康太郎
取締役	稲川龍也		
取締役	森戸義美		
監査役(常勤)	伊藤芳章		
監査役(常勤)	高瀬庄司		
監査役	保坂和男		
監査役	鈴木三井		

(注) 1. ※印表示は、代表取締役を示します。
2. 取締役のうち牧野光子、稲川龍也および森戸義美の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち保坂庄司、鈴木和男および三井拓の3氏は、社外監査役であります。

所有者別分布状況



IRカレンダー



株式の状況

発行可能株式総数 130,000,000株

発行済株式の総数 34,329,517株
(うち自己株式47,039株)

株主数 22,012名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,552	19.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,210	9.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,285	6.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,559	4.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,314	3.8
THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	1,204	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,201	3.5
住友生命保険相互会社	852	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	789	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	656	1.9

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(47,039株)を除いた数に基づき、算出しております。なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式27,300株は含まれておりません。

ホームページのご紹介

トップ
ページ

住友大阪セメント

検索

<https://www.soc.co.jp>



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法	電子公告 (公告掲載アドレス http://www.soc.co.jp/frame08.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
-------	--

株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)	☎0120(782)031
(インターネットホームページ)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場金融商品取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株

株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続ができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

●株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続で必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様：お取引の証券会社までお問い合わせください。
証券会社とお取引がない株主様：下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120(782)031

住友大阪セメント株式会社

〒105-8641 東京都港区東新橋一丁目9番2号

Tel.03(6370)2700(代表)

※2022年11月28日に上記住所へ移転いたしました。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。